

切れ目のない支援で 地域の若者を支える

独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、国庫補助金や寄付金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに対し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用した社会福祉法人巢立ち会の取り組みを紹介します。

精神障害者の地域生活をサポート

東京都三鷹市にある社会福祉法人巢立ち会は、精神障害のある人とその家族が安心して地域で生活していくためのサポートに取り組んでいる。

法人の設立経緯としては、活動拠点の三鷹市と調布市は10カ所の精神科病院が5km圏内に密集する地域であるが、不足する精神障害者の社会資源をつくることを目的に平成4年に精神科病院の家族会と有志の職員で任意団体を発足し、三鷹市にグループホームと日中活動の場を開設したことに始まる。その後、

調布市にも活動を広げ、平成14年10月に社会福祉法人を設立した。

現在は、三鷹市と調布市において、グループホームの「巣立ちホーム」をはじめ、就労継続支援B型事業所の「巣立ち風」、「巣立ち工房」、「こひつじ舎」、自立訓練と就労移行訓練を行う「シンフォニー」と「サザン」を開設するほか、相談支援事業所、訪問介護事業所など多様な事業を運営している。

さらに、昨今の社会ニーズに対応するため、平成21年から新たに「うつ病専門の復職・再就職支援」と「精神疾患をもつ若者への早期支援」のプログラムを開始し、精神疾患や発達障害等により生きづらさを抱える人たちに支援が届けられるように支援の幅を広げている（「シンフォニー」、「サザン」で実施）。

年齢や制度の壁を越えた 若者の支援に取り組む

同法人は、令和4年度のWAM助成を活用し、「学生等の若者に対するシームレスな学業・生活支援事業」を実施した。同事業では、思春期から青年期にメンタルの不調を抱える若

WAMから ひと言

長く精神障害者支援に取り組んでこられた社会福祉法人が、障害をカテゴリーせず、教育と福祉の狭間にあるニーズに対して、専門性を活かした支援を提供されています。助成事業において、学校連携の構築やオープンスペースでの学習支援・相談支援の実施等の複数の取り組みを着実に実施し、多くの取り組みで目標値を達成することができました。今後の事業の定着化に向けて行政への働きかけも積極的に行い、進捗もみられていますので、今後の展開に大いに期待いたします。

者を対象に、年齢や制度の壁を越えた切れ目のない支援を提供するとともに、支援を持続可能とする仕組みや制度を構築することを目的に、①学校連携の構築、②オープンスペース・学習支援・相談支援の実施、③研修会の開催、④制度設計を考える場の設置等を行った。

事業を実施した経緯について、理事長の田尾有樹子氏は次のように説明する。

「当法人は、障害福祉サービスとして、10代半ばから20代前半までの若者を対象とした支援を行ってきました。しかし、精神障害と認定されるためには精神科通院という高いハードルがあることに加え、社会的には不適応状態にあるものの疾患や障害という確定がでないボーダーラインにいる人たちが存在します。思春期から青年期という人生においてその後を決定する大切な時期に支援につながっていないという制度上の問題や、18歳という年齢になると支援が途切れる現状に対し、若者を対象に年齢や制度の壁を越えた切れ目のない支援を提供するとともに、これらの支援



を持続可能とする仕組みや制度の構築に向け、行政や大学等と連携を図ることに取り組みました」。

大学との連携体制を構築

「学校連携の構築」では、都内5大学（東京大学、杏林大学、成蹊大学、電気通信大学、国際基督教大学）と連携し、「大学・福祉の連携に向けた会議」を2回開催した。

会議には、各大学の学生支援担当者や教員などが参加し、コロナ禍の影響や現在の学生支援の状況について情報共有を図るとともに、学業や生活の困難、メンタルヘルスの不調を抱える学生に対し、どのように支援に近づいていくのか検討を行った。

「会議では、当法人が行う若者支援の取り組みを伝えるとともに、大学ごとのニーズや課題を確認することができ、今後につながる連携体制を構築することができました。例え



都内5大学と開催した「大学・福祉の連携に向けた会議」の様子。各大学の学生支援の状況を共有し、メンタル不調を抱える学生への支援等について検討した



メンタル不調を抱える若者を対象に、学習支援と相談支援を一体的に行うオープンスペースを提供した

ば、大学には必ず相談室があり、医師が診察する体制はあるものの、通学ができなくなった学生に対しては支援が途切れるという課題があります。そのような際に当法人と連携することができないかということをお伝えしました。東京大学とは、相談支援センターのスタッフと顔あわせをして、今後の相談体制を構築することになりました」（田尾理事長）。

メンタル不調を抱える若者に一体的な支援を提供

若者への直接支援として

は、三鷹市と調布市にある法人事業所2カ所にオープンスペースを開設し、学習支援と相談支

事業概要

助成額

700万円



WAM 助成
e-ライブラリー

令和4年度事業

社会福祉法人巣立ち会

学生等の若者に対するシームレスな学業・生活支援事業

【事業概要】

思春期から青年期の若者を対象に、年齢や制度の壁を越えた切れ目のない支援を提供するとともに、支援を持続可能とする仕組みや制度の構築を目指す事業

【実施内容】

◆学校連携の構築

大学と「大学・福祉の連携に向けた会議」を開催し、学生支援の情報共有を行うとともに、メンタル不調を抱える学生に対する支援について検討

◆オープンスペース、学習支援、相談支援の実施

メンタルの不調や学習のつまずき、集団への不適応などの悩みを抱える若者に対し、学習支援や相談支援を一体的に提供するオープンスペースを運営

◆研修会の開催

若者支援に関わるスタッフのスキルアップを目的とした講演会、事例検討会を開催

◆制度設計を考える場の設置

行政関係者と各市の取り組みを共有し、効果的な若者支援を実施するために仕組みや制度の検討を行う

【成果】

◆都内5大学の学生支援担当者と教員が参加した「大学・福祉の連携に向けた会議」では、大学ごとのニーズや課題を確認し、今後につながる連携体制を構築することができた

◆学習支援や相談支援を一体的に行うオープンスペースは、三鷹市と調布市にある法人の事業所2カ所で実施し、延べ480人が利用した

オープンスペースの利用者に対しては、さまざまな手法でコミュニケーションを図るユースメンタルプログラムを提供。ひきこもり状態の利用者がプログラムの参加を通じて生活リズムを取り戻したり、大学生との関わりで大学進学への意欲が生まれ、学習支援を利用することにより進学に結びついたケースもあった

◆相談支援では、延べ132人の個別相談に対応しており、必要に応じて家族との調整や、学校・ハローワークの同行支援、精神科の受診同行などを行った

◆行政との連携では、三鷹市、調布市、狛江市の若者支援担当者や「制度設計を考える会議」を開催し、事業実績の報告や各市が実施している若者支援の取り組みを共有することにより、行政と顔の見える関係を構築することができた

援を一体的に提供した。対象は、主にメンタルの不調、学習のつまずき、集団生活への不適応などを抱える若者とし、15人が利用した。年齢は16歳の高校生から26歳の大学生で、ひきこもり状態であったり、精神科の受診・通院歴の有無にかかわらず、メンタルヘルスの悩みを抱えている人たちが利用したという。開催頻度は、オープンスペースは週4日、学習支援は週1～2回、相談支援は随時対応しており、利用者のそれぞれのニーズに応じて利用するかたちとなっ



ている。

年間192回開催したオープンスペースは、12〜18時の時間帯に若者の居場所として開放した。利用者には同法人が実践する若者支援プログラムの提供をはじめ、障害福祉サービスの若者支援事業に通所する他の利用者



学習支援の様子。勉強を教えるだけでなく、スタッフと信頼関係が深まり、生活に関するさまざまな相談につながるケースもあった

と交流を図るほか、自由に過ごせる個人スペースを用意した。
若者支援プログラムについて、「サザン」管理者で精神保健福祉士の植田太郎氏は次のように説明する。

「プログラムは、さまざまな手法を用いて楽しみながらコミュニケーションを図ったり、集団行動に慣れてもらう内容となっています。同じ状態の利用者と関わることで『辛さを抱えているのは自分だけじゃない』と気づき、他者理解、自己理解につながる機会になりました。定期的にプログラムに参加することにより、ひきこもり生活で崩れていた生

活リズムを取り戻したり、大学生の利用者と関わることで、大学進学に意欲をもった高校生が学習支援を利用して進学に結びついたケースもありました」。

学習支援は、ボランティアの大学生や高校教員による受験勉強のサポートをはじめ、個別の学習指導を行い、延べ116人が利用した。相談支援の体制では、公認心理師、精神保健福祉士、社会福祉士などの専門職を配置し、延べ132人の相談に対して個別対応を行った。

相談内容としては、大学・高校の単位取得や卒業、メンタルの不調、家族、学校、人間関係、生活に関する相談が多くなっている。面談による相談支援にとどまらず、家族や学校との調整、精神科の受診同行、学校・ハローワークなどの同行支援など、相談者のニーズにあわせて柔軟に対応を行った。

「例えば、大学の同行支援では、メンタルの不調により大学の試験が受けられず、卒業が難しい場合、合理的配慮を求めて再試験やレポート提出で単位の取得を認めてもらえるよう交渉することがあります。どうしても当事者は自身の状態を伝えられる状態ではないため、代弁していくことが必要となります。当事者にとって大学を卒業することは一つの自信になり、回復の一步につながると考えています」（田尾理事長）。

支援者のスキルアップを図る

さらに、若者支援に携わるスタッフのスキルアップを目的とした講演会と事例検討会を



三鷹市、調布市、狛江市の若者支援担当課長を招いた「制度設計を考える会議」を開催。各市の若者支援に関する取り組みの現状を共有した



社会福祉法人巣立ち会「サザン」
管理者・精神保健福祉士

事業担当

植田 太郎氏



メンタルヘルスの啓発活動として、大学の講義で若者支援に関する紹介や当事者による体験発表を行い、100人を超える学生が参加した



開催した。講演会は、精神科医を講師に招き、「ひきこもりをはじめとする思春期・青年期の方の支援について」をテーマに、講義と質疑応答を行い、支援関係者や当事者・家族など47人が参加した。

法人スタッフを対象とした事例検討会では、発達障害に加えて家族による虐待のトラウマを抱えたケースなど若者支援の困難事例について、精神科医から医療的な視点の助言を受け、当事者との関わり方や支援の方向性について学んだ。

行政との連携としては、三鷹市、調布市、狛江市の若者支援担当課長を招き、「制度設計を考える会議」を2回開催した。会議では、本事業の実績や各市の取り組みを共有し、効果的な若者支援を実施するために、どのような仕組みや制度が考えられるかを検討した。

「行政からは、コロナ禍で近隣の自治体間で情報共有する機会が少なくなっていたため、『他市の状況を知れたことは参考になった』、『今後は参加自治体を増やしながら、このような場をつくってほしい』という意見をいただき、今後も検討の場を継続していく合意を得ています」（田尾理事長）。

そのほかにも、助成事業では学生のメンタルヘルスリテラシーの向上を目的にした啓発活動に取り組んだ。

「啓発活動の取り組みとしては、成蹊大学の講義で若者支援の取り組みを紹介するとともに、当事者6人による体験発表を行い、100人を超える学生が受講したほか、東京学芸大学附属高校の選択授業において若者のメンタルヘルスの不調や支援に関する出前講

座を実施しました。メンタルヘルスの問題を自分事としてとらえる参加者が多く、自分や周囲の人たちが悩みを抱えたときの対処について情報提供ができた意義は大きく、啓発活動を継続していく必要性をあらためて感じました」（植田氏）。

今後は行政との連携体制を強化

助成事業の成果として、行政や大学と情報共有を行い、今後につながる連携体制を構築することができたという。

「これまで障害福祉サービスとして支援対象にすることができなかった、支援を必要とする若者に有効な支援を届けられたことや、行政や大学、教育委員会と若者支援の状況や課題を共有することにより、連携体制を構築

する足掛かりになったことは大きな成果だと感じています。行政との連携は今年度から6市に広げており、今後は行政との連携による若者支援の成功体験をつくり、それぞれの行政区の事業として認めてもらえることを目指していきたいと考えています」（田尾理事長）。

成功体験を共有し、行政との信頼関係を構築



社会福祉法人巢立ち会
理事長 田尾 有樹子氏

WAM 助成では、支援が必要な若者に支援を届けるとともに、支援を持続可能とする仕組みや制度の構築に向け、行政や教育委員会、大学等と検討を行うことができました。このような場を設けることができたのも

WAM 助成を受けることによって、法人に対する信頼が得られ、事業を説明する機会をつくれたことが大きく、連携を図るうえで非常に助かっています。

今後は行政に対しては継続的に連携を働きかけていき、さらに信頼関係を構築するために成功体験をつくり、共有していくことに取り組んでいきたいと思っています。

◆団体概要

〒181-0014 東京都三鷹市野崎 2-6-42
TEL: 0422-34-2761
FAX: 0422-39-7781
URL: <https://sudachikai.eco.to/>
設立: 平成4年6月
理事長: 田尾 有樹子



社会福祉振興助成事業に関するお問い合わせ

●NPO リソースセンター

NPO 支援課（助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等）
TEL: 03-3438-4756 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課（助成事業の広報、事業評価等）
TEL: 03-3438-9942 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO 等の民間福祉活動への
応援よろしくをお願いします！

当機構では
寄付金を募集
しています



お問合せ先: 03-3438-0211 (総務部総務課)

